



2019年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年11月6日

上場会社名 株式会社デファクトスタンダード 上場取引所 東
 コード番号 3545 URL <http://www.defactostandard.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾嶋 崇遠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 丸尾 隆 TEL 03 (4405) 8177
 定時株主総会開催予定日 2019年12月17日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	11,460	△0.9	33	△92.0	60	△85.9	40	△86.3
2018年9月期	11,568	10.0	423	△3.4	429	△2.7	294	△3.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	4.42	—	1.1	1.4	0.3
2018年9月期	32.54	31.92	8.5	10.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 ー百万円 2018年9月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2018年3月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。
2. 2019年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	4,270	3,614	84.6	396.03
2018年9月期	4,348	3,619	83.2	396.61

(参考) 自己資本 2019年9月期 3,613百万円 2018年9月期 3,619百万円

- (注) 当社は、2018年3月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	△796	△37	△45	1,114
2018年9月期	△344	△134	10	1,995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	—	—	5.00	5.00	45	15.4	1.3
2019年9月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
2020年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 2018年9月期の1株当たり配当金の内訳は、東京証券取引所市場第一部へ市場変更されたことに対する記念配当5円であります。
2. 2020年9月期の配当予想額は、未定であります。

3. 2020年9月期の業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,537	△8.1	219	548.3	249	310.7	173	329.3	18.98

（注）当社は年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	9,140,000株	2018年9月期	9,140,000株
② 期末自己株式数	2019年9月期	15,016株	2018年9月期	15,016株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	9,124,984株	2018年9月期	9,052,270株

当社は、2018年3月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、発行済株式数（普通株式）は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、依然として多くの職種で深刻な人手不足感が強く、雇用者数の緩やかな増加が続いていることから、個人消費は堅調に推移しております。消費増税によるマイナス影響は、教育無償化などの負担軽減策により大幅に緩和される見通しで、今後も人手不足による底堅い所得の伸びが個人消費を下支えする見込みです。

当社が属するリユース業界では、個人間取引でリユース品の売買を行う「フリマアプリ」の浸透などを背景に、市場全体としては広がりが見られます。一方でフリマアプリやシェアリングの流行による中古市場活況の中、ユーザーの選択肢が広がることで、サービスの選別がより厳しくなっていくことが見込まれます。このような環境の下、当社はリユース・ブランド及びファッション商品等(バッグ、洋服、時計、アクセサリ、財布、その他)に特化した買取・販売を、「ネット専業リユース事業」及び「その他事業」として展開してまいりました。

買取面では、プレゼントキャンペーンやWEBページのSEO対策、リピーター施策等による訴求を着実に続けながら、YouTube等を用いてターゲットを明確に絞った広告展開を行ってまいりました。買取商品としては、引き続きセカンドブランド(リユース品としての平均販売価格が1千円以上1万円未満となる商品)が中心ですが、その中でも比較的高単価の商品(“セカンドハイ”商品)の買い取り強化をプロモーションした結果、買取単価が上昇いたしました。

その結果、当事業年度における買取申し込み件数は412,714件(前年同期比6.3%減)となったものの、買取金額は7,261,181千円(同13.0%増)となりました。

販売面では、商品単価の上昇等により売上総利益率は42.9%(前年同期比6.1ポイント減)となりました。今期のテーマである自社販路強化の取り組みといたしましては、ブランディア経済圏の機能拡充を目的として、2019年1月には購入金額の一部を手数料として支払うことで、最大10日間自宅で試着することができる「試着サービス」、2019年5月にはブランド品のサブスクリプション型シェアリングサービス「ブランディアレンタル」をそれぞれ開始し、ユーザーの「買う」「売る」の循環促進を図ると同時に、新たな「借りる」という選択肢も加えることで、より一層ユーザーのニーズに合った利用の促進のため努力してまいりました。「ブランディアレンタル」については、2019年7月にブランディアオークションのメニューとして追加し、本格的なサービスを開始しております。

また、10連休となった今年のゴールデンウィーク中に遅れた未出品在庫は第4四半期会計期間に出品を強化し、売上高の増加を目指してまいりました。

費用面では、引き続き出品業務の在宅ワーク化を進め、業務人件費を削減する一方で、広告宣伝費の費用対効果が改善した結果、当事業年度における広告宣伝費は1,360,464千円(前年同期比17.1%減)となりました。

その他の取り組みとして、2019年9月に株式会社wajaの営むマーケット事業の譲り受けを行いました。今回譲り受けた対象事業は、世界のバイヤーが現地で仕入れた商品等を販売する「WORLDROBE」など3つのマーケットが集まるマーケットモール「waja」(<https://www.waja.co.jp/waja/>)を展開しておりますが、その販路は主に自社サイトに留まっております。今回の当社との連携により、当社が既に保有しているさまざまな販売チャネルを同時に利用することで販売強化が図れます。また当社においてもこれまでにない新たな商材(含む新品商材)を取り込むことにより、品揃えの強化が一層進むこととなります。

今後は当社で購入された新品及び中古商品がブランディアの買取に回るというサイクルを作ることが出来ると考えておりますが、これは創業以来、リユース(中古)品に特化してきたサービスからの転換であります。この度の事業譲受が新品商品又はアウトレット商品を買いたいユーザー、海外のレアなブランド品を手に入れたユーザー等のニーズを満たし、ブランディアが目指す世界観へ近づく、大きな一歩となると考えております。

当社は、中長期的な利益成長のために、自社販路の売上高比率を高めることが必要と考え、期初から戦略的投資を行ってまいりましたが、第1四半期の暖冬による冬物商材の販売不振及び自社販路の集客の遅れ等により、売上高の伸びに当初の見通しよりも時間を要したこと、また2019年10月1日の消費増税前に増加を見込んでいた中高額商材の販売が想定より伸び悩んだこと等を受け、売上高は11,460,388千円(前年同期比0.9%減)、営業利益は33,877千円(同92.0%減)、経常利益は60,773千円(同85.9%減)、当期純利益は40,338千円(同86.3%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) ネット専業リユース事業

ネット専業リユース事業については、引き続き広告宣伝費の投下により買取商品が増加したものの、自社販路の集客の遅れ等による販売の減少、及び売上総利益率の低下によるセグメント利益の減少の結果、外部顧客に対する当事業年度の売上高は10,841,447千円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益（売上総利益）は4,790,876千円（同13.4%減）となりました。なお、当事業は2019年9月に行った事業の一部譲受の影響を含んでおります。

(2) その他事業

その他事業については、法人向けの卸販売よりも個人向けのインターネット販売（ネット専業リユース事業での販売）を優先したこと等により減少し、外部顧客に対する当事業年度の売上高は618,941千円（同6.4%減）、セグメント利益（売上総利益）は127,220千円（同7.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（流動資産）

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末に比べて136,510千円減少し、3,773,694千円（前事業年度末比3.5%減）となりました。これは主に、現金及び預金が988,344千円減少したものの、商品が718,890千円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末に比べて58,641千円増加し、496,842千円（同13.4%増）となりました。これは主に、株式会社wajaからの事業の一部譲受に伴い、のれんが45,028千円、繰延税金資産が38,712千円増加したものの、有形及び無形固定資産については純額で16,336千円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べて76,413千円減少し、519,749千円（同12.8%減）となりました。これは主に、未払金が84,463千円、未払法人税等が52,114千円減少したものの、事業の一部譲受に伴い、預り金が53,457千円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末に比べて3,830千円増加し、136,251千円（同2.9%増）となりました。これは資産除去債務が3,830千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて5,286千円減少し、3,614,535千円（同0.1%減）となりました。これは主に、繰越利益剰余金が4,094千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて880,884千円減少し、1,114,217千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において営業活動により使用した資金は796,101千円（前年同期は344,868千円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の増加717,161千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動により使用した資金は37,959千円（前年同期は134,534千円の使用）となりました。これは主に、事業譲受による支出20,794千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動により使用した資金は45,520千円（前年同期は10,988千円の獲得）となりました。これは配当金の支払いによる支出45,520千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済のうち当社の属するリユース業界において、中長期的には引き続き更なる市場の成長を見込んでおりますが、短期的にはユーザーによるサービスの選別が一層厳しくなるものと見込んでおります。このような環境下で当社は、ブランド品をお得で便利に、インターネット上で安心してご利用頂けるサービス作りに努めてまいります。

2020年9月期においては、これまで当社で買い取りを行ってきた商品の中で、不採算の一部“低単価アパレル”の取り扱いの見直しを進め、2019年9月期より取り組みを進めてきた“セカンドハイ”商材の取り扱い拡大を進めてまいります。この薄利多売の脱却により、一時的減収を見込んでおります。

また、費用面では、2019年9月期まで行ってきた大規模なテレビCMの実施について、認知度向上・ブランディング確立について一定の効果を獲得することができたという判断の元、大規模なテレビCM実施からの転換を進め、獲得効率の高い広告宣伝へと軸を移すことで、販売費及び一般管理費の圧縮を進めます。

以上を踏まえ、次期(2020年9月期)の業績見通しにつきましては、売上高10,537,180千円(前年同期比8.1%減)、営業利益219,634千円(同548.3%増)、経常利益249,573千円(同310.7%増)、当期純利益173,153千円(同329.3%増)を予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

2019年9月30日現在、当社は子会社及び関連会社を有していないため企業集団の状況については記載を行っておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,964,254	975,910
売掛金	276,880	281,450
商品	1,534,340	2,253,231
貯蔵品	4,308	3,240
前渡金	—	737
前払費用	35,094	36,047
その他	95,325	223,076
流動資産合計	3,910,204	3,773,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	361,444	366,679
減価償却累計額	△72,556	△100,827
建物(純額)	288,887	265,851
工具、器具及び備品	52,198	69,347
減価償却累計額	△23,559	△32,260
工具、器具及び備品(純額)	28,639	37,087
建設仮勘定	11,313	383
有形固定資産合計	328,840	303,322
無形固定資産		
ソフトウェア	15,488	13,739
ソフトウェア仮勘定	895	—
のれん	—	45,028
無形固定資産合計	16,383	58,768
投資その他の資産		
敷金	64,433	66,613
繰延税金資産	27,666	66,379
その他	876	1,758
投資その他の資産合計	92,977	134,751
固定資産合計	438,200	496,842
資産合計	4,348,405	4,270,536
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,875	38,149
未払金	305,589	221,126
未払費用	103,301	103,733
未払法人税等	61,512	9,397
前受金	12,927	34,228
預り金	58,955	112,413
ポイント引当金	—	595
その他	—	104
流動負債合計	596,162	519,749
固定負債		
資産除去債務	132,421	136,251
固定負債合計	132,421	136,251
負債合計	728,583	656,000

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209,422	1,209,422
資本剰余金		
資本準備金	1,119,672	1,119,672
資本剰余金合計	1,119,672	1,119,672
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15,954	14,762
繰越利益剰余金	1,284,927	1,280,833
利益剰余金合計	1,300,882	1,295,595
自己株式	△10,896	△10,896
株主資本合計	3,619,080	3,613,794
新株予約権	741	741
純資産合計	3,619,822	3,614,535
負債純資産合計	4,348,405	4,270,536

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	11,568,709	11,460,388
売上原価		
商品期首たな卸高	1,009,254	1,534,340
当期商品仕入高	6,423,559	7,261,181
合計	7,432,813	8,795,522
商品期末たな卸高	1,652,104	2,410,934
商品評価損	117,763	157,703
売上原価	5,898,473	6,542,291
売上総利益	5,670,235	4,918,097
販売費及び一般管理費		
雑給	893,031	789,342
広告宣伝費	1,640,176	1,360,464
物流費用	805,662	798,777
減価償却費	37,672	38,034
その他	1,869,703	1,897,600
販売費及び一般管理費合計	5,246,245	4,884,220
営業利益	423,990	33,877
営業外収益		
受取利息	22	12
助成金収入	26,445	11,617
その他	4,436	16,568
営業外収益合計	30,904	28,199
営業外費用		
為替差損	1,755	1,302
上場関連費用	23,359	—
支払手数料	1	—
営業外費用合計	25,116	1,302
経常利益	429,778	60,773
税引前当期純利益	429,778	60,773
法人税、住民税及び事業税	121,871	38,938
法人税等調整額	13,329	△18,502
法人税等合計	135,201	20,435
当期純利益	294,577	40,338

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,209,422	1,119,672	5,776	1,125,449	—	1,094,730	1,094,730	△116,088	3,313,513
当期変動額									
当期純利益						294,577	294,577		294,577
自己株式の取得								△96	△96
自己株式の処分			△5,776	△5,776		△88,425	△88,425	105,288	11,086
固定資産圧縮積立金の積立					15,954	△15,954	—		—
当期変動額合計	—	—	△5,776	△5,776	15,954	190,197	206,152	105,192	305,567
当期末残高	1,209,422	1,119,672	—	1,119,672	15,954	1,284,927	1,300,882	△10,896	3,619,080

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	741	3,314,254
当期変動額		
当期純利益		294,577
自己株式の取得		△96
自己株式の処分		11,086
固定資産圧縮積立金の積立		—
当期変動額合計	—	305,567
当期末残高	741	3,619,822

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
				固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,209,422	1,119,672	1,119,672	15,954	1,284,927	1,300,882	△10,896	3,619,080
当期変動額								
剰余金の配当					△45,624	△45,624		△45,624
当期純利益					40,338	40,338		40,338
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,191	1,191	—		—
当期変動額合計	—	—	—	△1,191	△4,094	△5,286	—	△5,286
当期末残高	1,209,422	1,119,672	1,119,672	14,762	1,280,833	1,295,595	△10,896	3,613,794

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	741	3,619,822
当期変動額		
剰余金の配当		△45,624
当期純利益		40,338
固定資産圧縮積立金の取崩		—
当期変動額合計	—	△5,286
当期末残高	741	3,614,535

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	429,778	60,773
減価償却費	39,087	41,714
のれん償却額	—	763
受取利息	△22	△12
為替差損益(△は益)	1,755	1,302
支払手数料	1	—
助成金収入	△26,445	△11,617
売掛金の増減額(△は増加)	△38,218	22,740
たな卸資産の増減額(△は増加)	△527,737	△717,161
買掛金の増減額(△は減少)	△5,028	△15,726
未払金の増減額(△は減少)	27,113	△87,283
その他の資産の増減額(△は増加)	△66,370	△11,561
その他の負債の増減額(△は減少)	△29,942	△4,508
小計	△196,028	△720,577
利息の受取額	22	12
助成金の受取額	26,445	11,617
法人税等の支払額	△175,307	△87,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	△344,868	△796,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△128,705	△17,165
無形固定資産の取得による支出	△1,395	—
敷金の差入による支出	△4,433	—
事業譲受による支出	—	※2 △20,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,534	△37,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△98	—
自己株式の処分による収入	11,086	—
配当金の支払額	—	△45,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,988	△45,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,755	△1,302
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△470,169	△880,884
現金及び現金同等物の期首残高	2,465,271	1,995,101
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,995,101	※1 1,114,217

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、決算日の為替相場により円換算しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。なお、前第4四半期会計期間に係る貸借対照表については、当該会計基準等を遡って適用した後の表示となっております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
当座貸越極度額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,300,000千円	1,300,000千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株) (注)1	4,570,000	4,570,000	—	9,140,000
合計	4,570,000	4,570,000	—	9,140,000
自己株式				
普通株式(株) (注)2、3	80,000	80,116	145,100	15,016
合計	80,000	80,116	145,100	15,016

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、2018年3月16日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったことによるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の増加は、2018年3月16日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったことによる増加80,000株、単元未満株式の買取による増加116株であります。
3. 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第2回(ア)新株予約権(ストック・オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	—	
	第3回新株予約権(ストック・オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	—	
	第4回(A)新株予約権(自社株式オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	698	
	第4回(B)新株予約権(自社株式オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	43	
合計			—	—	—	741	

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月18日 定時株主総会	普通株式	45,624	利益剰余金	5.00	2018年 9月30日	2018年 12月19日

(注) 2018年9月期の1株当たり配当金の内訳は、東京証券取引所市場第一部へ市場変更されたことに対する記念配当5円であります。

4. 株主資本の金額の著しい変動

新株予約権の行使による自己株式の処分に伴い、当事業年度において自己株式が105,288千円、利益剰余金が88,425千円、資本剰余金が5,776千円減少しております。その他、単元未満株式買取等と併せて純額105,192千円が減少した結果、当事業年度末において自己株式が10,896千円となっております。

当事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株) (注)1	9,140,000	—	—	9,140,000
合計	9,140,000	—	—	9,140,000
自己株式				
普通株式(株) (注)2、3	15,016	—	—	15,016
合計	15,016	—	—	15,016

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第2回(ア)新株予約権(ストック・オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	—	
	第3回新株予約権(ストック・オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	—	
	第4回(A)新株予約権(自社株式オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	698	
	第4回(B)新株予約権(自社株式オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	43	
合計			—	—	—	741	

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年12月18日 定時株主総会	普通株式	45,624	利益剰余金	5.00	2018年 9月30日	2018年 12月19日

(注) 2018年12月18日定時株主総会決議の1株当たり配当金の内訳は、東京証券取引所市場第一部へ市場変更されたことに対する記念配当5円であります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,964,254千円	975,910千円
預け金(流動資産その他)	30,847〃	138,307〃
現金及び現金同等物	1,995,101千円	1,114,217千円

※2 事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

当社が事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受の取得価額と事業譲受による支出(純額)の関係は次のとおりであります。

流動資産	37,329千円
固定資産	31,231〃
流動負債	△89,267〃
固定負債	△3,010〃
のれん	45,791〃
事業譲受の取得価額	22,075千円
事業譲受により取得した現金及び現金同等物	—
差引:事業譲受による支出	22,075千円

(注)キャッシュ・フロー計算書の「事業譲受による支出」との差額は、追加支払予定額であります。

3. 重要な非資金取引の内容

新規の資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
資産除去債務の計上額	35,324千円	3,010千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、仕入は一括で行っておりますが、販売についてはインターネットでの販売及び、インターネットを介さない卸販売等を展開しています。

したがって、当社は「ネット專業リユース事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理は重要な会計方針における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

なお、資産、負債その他の項目については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	ネット專業 リユース事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,907,598	661,110	11,568,709	—	11,568,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,907,598	661,110	11,568,709	—	11,568,709
セグメント利益	5,532,048	138,187	5,670,235	△5,246,245	423,990

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整しております。

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	ネット專業 リユース事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,841,447	618,941	11,460,388	—	11,460,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,841,447	618,941	11,460,388	—	11,460,388
セグメント利益	4,790,876	127,220	4,918,097	△4,884,220	33,877

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	ネット専業 リユース事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	763	—	—	763
当期末残高	45,028	—	—	45,028

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【のれんの金額の重要な変動】

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

「ネット専業リユース事業」セグメントにおいて、株式会社wajaからの一部事業譲受により、のれんが45,791千円発生しております。

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算出された金額です。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	396.61円	396.03円
1株当たり当期純利益	32.54円	4.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.92円	—

- (注) 1. 当社は、2018年3月16日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	294,577	40,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	294,577	40,338
期中平均株式数(株)	9,052,270	9,124,984
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	177,786	—
(うち新株予約権(株))	(177,786)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2015年6月8日株主総会決議 第3回新株予約権 普通株式 1,300株 2015年6月8日株主総会決議 第4回A新株予約権 普通株式 658,700株 2015年6月8日株主総会決議 第4回B新株予約権 普通株式 40,600株

- (注) 当社は2018年3月16日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数及び普通株式増加数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。